

市場價格と市場價值 (二)

—— 價值法則論を中心として ——

山本 二三九

五

さて、前稿では、社会的必要労働時間の問題にかんする「技術論」について、迫間教授がこれをいかに反駁し、批判されているか、その大体の内容を検討してきた。そこで、右のとき批判の上に立って当の迫間教授が今度は自身身の『價值法則論』をどのように積極的に展開しようとするか、以下、さきに挙げた氏の論稿（法政大学「経済志林」第十八巻第一号および第二号所載、「價值論における社会的必要労働の概念」）についてうかがうことにしよう。

迫間氏がまず採り上げてわれわれに示されるのは、「資本論」第一巻第一章の商品分析における使用價值捨象の問題である。氏は、第一章においては何故に使用價值が捨象されているか、ということを追究される。このような問題提起は、これをその反面からみれば、使用價值は第一巻で捨象されているにもかかわらず、しかも第三巻において採り上げられているのは、あるいは採り上げられるにいたったのは、何故か？ という問題を同時に含んでいる。それゆえ、何故に第一巻において捨象されたかというような形で問題が提起されることによって、ひとは、第三巻におい

ては使用価値の問題が再び導入されているのだという『断定』を知らずしらすの中に受けとり、これを当然のことのように思いこまされるのである。このようにして、たんなる問題提起そのものについても、提起の仕方いかんでは、はやくも自説の一端を暗黙の中に読者に『諒解』させてしまうという、心理的効果をもちうるものだ、ということをお教えられるのである。

そこでとりあえず、読者への便宜上、第一巻における使用価値対象の問題についての迫間氏の説明をまずつぎに示すことにしよう。

「マルクスが商品分析において先づ使用価値を取り上げ、やがて価値の考察においてこれを捨象したのは、彼の価値概念の社会的性質に基づくものと考えられねばならない。抑々価値の社会性強調は、一切の経済的範疇を、社会的生産関係の表現として捉えるという周知のマルクスの経済学的方法論から来しているのである。それ故にこそ彼にとっては価値は「社会的実体の結晶」なのである。だからかの「蒸溜法」と呼ばれている方法も、一見すれば、共通公分母発見のための単なる論理的手続きの如く見えるが、実はこれによって、「非社会的」なものを捨象して、社会的実体を抽出せんとしたものと解せられねばならない。従ってこの手続きによってなされたものは、単なる共通物の抽出ではなく、マルクスの経済学的方法論に照らして最初から重点を置かれていた「社会的なもの」としての共通物の抽出にはかならない」(前出、第一号、四二―四三ページ、傍点―迫間氏のもの)

ここですす指摘されているのは、「価値概念の社会的性質」、「価値の社会性」ということである。当の迫間氏自身がこの「価値の社会性強調」を目して「周知のマルクスの経済学的方法論から来ている」と断定を下していられるために、読者もいきなりこの言葉に誘導されて、「社会性強調」はマルクスの考え方と厳密に一致しているのだ、というように考えがちである。しかし、この「社会性」という言葉については、充分の注意を払う必要がある。いったい「価値の社会性」とは、どういふことを指しているのだろうか？ また、「社会的なもの」としての「共通物の抽出

出」とは、どのようなことを意味するものであろうか？

ここでまず考えなければならぬのは、「一切の経済的範疇を、社会的生産関係の表現として捉える」ということは、たんに商品交換における「社会的なもの」を抽出するということと同じであるかどうか、ということである。およそ経済学でとりあつかう生産というものは、どのような社会にあっても、その社会全体を支えている生産でなければならぬし、したがってまた生産の結果である生産物もすべて社会を支えるものとして当然「社会的」という規定を受けるべきものである。それゆえ、労働生産物は本来、ほとんどすべての点について、「社会的」なものであるということが出来る。たとえば、商品生産社会について、商品をとってみよう。各商品もっている使用価値は、この商品がその商品生産者によって使用されるところにあるのではなくして、交換を通じて他人の手に渡ってのち使用されるところにある。つまり、商品をもふくめて労働生産物は、およそ社会的生産物として社会的使用価値をもたなければならぬし、また社会的使用価値をもたぬものは——商品生産社会では——商品として交換価値をもつこともできないのである（註）。

（註） 迫間氏は上掲の引用箇処にひきつづいて、「マルクスの方法」なるものは「共通なもの」を抽出する点にあるということについて、「これを、単なる論理的手続きとしてのみみると、そこには他の道がありうるようにも思われてくる。使用価値一般もかかる意味では、「共通公分母と考えられない事はないからである」（前出、四三ページ）と、敷衍されている。だが、「使用価値」の中には他人のための「社会的」使用価値が含まれると解さないで、氏の主張されるように、たんに「使用価値一般」というような、ことさらに社会的性格をとりのぞかれた概念をもち出してきて論ずるのは、真に適切さを欠くものといわなければならないし、また見方によっては、きわめて作爲的な論法といわなければならないであろう。

マルクスが一商品と一商品との交換関係について検討する場合、彼が明確に抽出しようとしたのは、けっして非社

会的なものをとりのぞいてしまった「社会的なもの」といったようなものではない。彼が抽出しようとしたのは、むしろ、二商品に「共通なもの」であったのである。この「共通なもの」が「社会的なもの」なのだ、という主張も一応成り立たないこともないが、しかし一歩立入って厳密に考えるならば、なによりもまず「共通なもの」をあくまで追究し、その実体を明らかにすることが第一であって、その実体が明らかにされたのちにおいて——あるいは、明らかにされたのちにはじめて——あらためて、この「共通なもの」はいったいどのような意味において、「社会的なもの」と云うことができるか、あるいは、それをもって「社会的なもの」と云わなければならないか、ということが問題となり、かつあきらかにされうるのである。迫間氏の論法はまさしくこれと正反対である。はじめに「共通物」そのものを追究するということをしないで、最初から「社会的なもの」ということを強調し、「社会的なもの」を抽出することこそ価値方程式の最大の眼目の一つである、と主張される。ところが、さきに注意しておいたように、社会における生産物はすべての点において「社会的なもの」という刻印をおさっているのであるから、ただ「社会的なもの」を強調するだけでは、自明のことをくり返すにとどまり、それ以上に一歩をすすめて商品そのものの本質を明らかにすることはできない。

しかも、同じく「社会的なもの」といっても、その内容はけっして簡単ではない。いったい、何が、どういう意味で「社会的なもの」といわれるのか？——これが問題である。むしろ、ここにこそ、本質的な問題が横わっている。これについて、迫間氏はどれだけ考慮を払われたことであろうか？ この点については、まず、氏が何故にたんに「社会的なもの」というだけの概念をアプリアリ的に持ち出されたか、——その間の事情をうかがい知る手がかりとして、氏の所論の一部をつぎに掲げてみよう。

「使用価値は「交換価値の質料的担い手」である。それでは交換価値とは何であるか？ それは使用価値と使用価値との量的関係である。この循環的説明は、交換価値を「絶対的なあるもの」の現象形態と解する事によってのみ意味をもってくるであろう。この「絶対的なあるもの」が、形容詞抜きの「価値」である。古典学派はこの「絶対的なあるもの」を感付いてはいたが、それが何であるかを明にする事は出来なかった。マルクスが分析せんとしたものは、物対物の背後にある人間関係、生産関係だから、交換価値の奥にある価値は、かかる生産関係の刻印を受けた質的等一者でなければならぬ。然らざれば、「価値」は彼の経済学体系の出発点となる事も出来ねば、さきの循環論を克服する事も出来ないであろう。彼にあっては、従って、「価値」は「交換価値」とは異なつて、「社会的実体」たる人間労働の「結晶」として捉えられているのである。他方、人間労働は単なるエネルギーの支出としては、何ら「社会的実体」たるものではない。人間労働が「社会的実体」として把握されるのは、労働生産物が交換価値形態を探るところの一定の歴史的社会、即ち商品生産社会においてである。それでは何が故に、かかる社会では人間労働が社会的実体となるのであらうか？ それは、社会的分業の下で労働する私的生産者たちが、「交換」という共通の社会的舞台で、彼等の私的労働を社会的労働に転化せしめるからである。かかる「社会化」は……規則的正常的に行われている。……AやBやCや等々の労働は、それ故、社会的労働のそれぞれの部分を代表するものとなる。それが社会的労働の部分となる限りにおいてのみ、個々の具体的形態から抽象された一般人間労働としての質的統一性を獲得しうるのである」(前出、第一号、四三—四四ページ)。

われわれはまず、氏のいわゆる『循環的説明』、あるいは『循環論』なるものに注意を惹かれる。「使用価値とは何か？ それは交換価値の担い手である。交換価値とは何か？ それは使用価値と使用価値との量的関係である。」——これが『循環的説明』である。と。だが、はたして、このような『説明』は説明であるといふことができるか？

使用価値が「交換価値の担い手」であるという意味は、どういふことであるか？ それは、まず、商品が労働生産物として使用価値をもつと同時に、交換価値をもたなければならないといふことである。労働生産物としては、他のさうさうの社会での労働生産物と同じように、商品は使用価値をもたなければならない。このことは、いまさらいふ

までもないことである。だが、商品は、使用価値のほかになお交換価値をもっている。しかも、たんにもっているばかりでなく、この交換価値なるものは、使用価値と対立の関係にある。このことも容易に知られるところであって、使用価値と交換価値との間のいわゆる「矛盾」なるものは、すでにマルクスよりも以前に、A・スミスによってさえ指摘されている。

だが、ここでとくに問題となるのは、交換価値である。「資本論」第一巻が公けにされてからすでに一世近くもたった今日、「交換価値とは何か？」という問いにたいして、「それは使用価値と使用価値との量的関係である」などという答えを用意することができるのは、「資本論」はおろか、スミスの「国富論」の内容のあらましにもまったく通じていない——あるいは通じようもしない——人たちだけであろう。なぜならば、スミスでさえも、交換価値をば「交換における価値」と規定し、これをたんなる量的関係と考へてはいなかったし、またこれをたんなる量的関係に還元しないところに彼の経済理論のすぐれたところがあつたからである。交換価値は、むしろ、一商品が他の商品と交換されなければならないという、特定の関係、いわば一定の質的関係を示している。これを量的関係として割り切ってしまうのは、まさしく交換価値をば交換比率と同じものに考へ、前者を後者によって置きかえてしまうものでしかない。たとえば、一斗の米が一反の綿布、または一足の靴と交換されるとしよう。この場合、米の交換価値が綿布でありまたは靴であるということが重要なのであつて、綿布が一反であるか一反半であるか、靴が一足であるか二足であるかは重要ではない。米の交換価値が綿布であり、また靴であるところから、交換価値がある第三の、本質的なもの、の現象形態であるということがうかがわれる。ここからして交換価値の本質が、したがってまたその本質を成すものとしての労働が、究明されることになるのである。

それゆえ、「交換価値とは 用価値と使用価値との量的関係である」などと云って、交換価値を交換比率に解消しておき、——すなわち厳密に言えば循環論法といえない「論法」を『循環論法』と唱えておいて、——この「循環的説明は、交換価値を「絶対的なあるもの」の現象形態と解する事によってのみ意味をもってくるであろう」というように「論理」をすすめてゆくのは、まことに見えすいたトオトローギー式論法と云わなければならぬであろう。

ところで、氏のいわゆる「絶対的なあるもの」とは、いったい何であるか？ 迫間氏はたちどころにこれを「形容詞抜き」の「価値」と断定されるが、はたしてこの『断定』は正しいであろうか？ わたくしは、このような『断定』は正しくないと考える。なぜならば、ここで「絶対的なもの」というのは、「価値」そのものを指しているのではなくして、価値を成すもの、いいかえれば、「価値の実体」をこそ指しているものでなければならぬからである。マルクスのいう「価値の実体」は、すなわち労働であり、しかもたんなる労働ではなく、抽象的人間的労働なのである。

ところで、古典学派はこの「交換価値」の背後にかくれている「絶対的なもの」をばたんに感付いただけで捉ええなかつたという氏の指摘は正しいであろうか？ 古典学派は——古典学派流にはあるが——交換価値の背後にある「絶対的なもの」、あるいは「本質的なもの」を明らかにしようとして、むしろこれを全経済理論の基本的課題としてとり上げて究明した。そしてかれらは、これを労働一般に還元したのである。使用価値と交換価値とを正当にも区別することはしたのであるが、これらを形成する労働については、なお一歩すすんでこれを掘り下げることができず、したがって使用価値を生み出す具体的労働と交換価値を生み出す抽象的労働とを区別することができなかった。労働は人間労働一般という形でとらえられ、これが交換価値の実体をなすものとされたのである。たとえそれが誤ま

っているにもせよ、古典学派が交換価値の実体を把握しようとして、一応これを明らかにしたことは、否定できないところであって、「感付いてはいたが、それが何であるかを明らかにする事は出来なかつた」というような説明は、まことに見当はずれのものといわざるをえない。古典学派とマルクスとの相違は、むしろ、交換価値の実体を前者が人間労働一般のうちに求めたのにならして、後者が価値の実体をば抽象的、人間的労働のうちに求めた点にある。

さらにまた、「マルクスが分析せんとしたものは物対物の背後にある人間関係だから、交換価値の奥にある価値は、かかる生産関係の刻印を受けた質的統一者でなければならない」(傍点—山本)という、迫間氏の主張は正しいであろうか？ マルクスは、商品を生産する労働について、相互に質を異にする具体的労働を捨象することによって、たんなる労働をば等質の、抽象的労働にまで掘り下げたのであって、このようにして得られた抽象的労働こそ、ほかならぬ価値の実体なのである。この等質の、抽象的労働への「還元」がどのようにしておこなわれたかといえは、それは、「マルクスの分析するものが生産関係だから」ということを根拠におこなわれたものだ、と云うことはけっしてできない。さらに突っこんでみれば、ここに云われている「かかる生産関係」とは、いったい、何を指しているものであろうか？ また、特定の「生産関係の刻印を受けた」ということは、いったい、どういうことを意味するものであろうか？

価値の実体たる抽象的人間的労働は、それがまさしく抽象的労働であるがゆえに、かえってそれ自身においては、特定の生産関係の刻印を受けたものであるということとはできない。このような「刻印」をば、それ自身帯びていないところに、抽象的労働の抽象的性格があるのである。もちろん、労働は必ず一定の生産関係のもとでおこなわれねばならないし、したがってまた当然、種々の点において生産関係の制約をこうむらざるをえない。しかし、一定の生産関係が、労働の上に「刻印される」のは事実であるとしても、その「刻印」はけっして抽象的労働そのものの上に捺さ

れるのではなく、むしろ、抽象的労働が価値として労働生産物の中に対象化するという点にこそ、生産関係の「刻印」が認められねばならないのである。すなわち、生産関係は、それがそのまま、価値の実体をなす抽象的労働そのもの上に刻印を捺すというものではけっしてなく、むしろ反対に、かの抽象的人間的労働が対象化され、それが商品そのものの価値としてあらわれるところに、生産関係がはじめてあらわれるのである。簡単にいえば、この場合生産関係は、抽象的労働——追間氏のいわゆる「絶対なあるもの」——が対象化されて商品の価値となること、そのことである。抽象的労働そのものが生産関係の刻印を受けるものである、などという主張は、端的にいつて、マルクス価値論にかんする顛倒した考え方を示しているものである(註)。

(註) 「資本論」第一巻第一章第四節の中に見出されるつぎの周知の文章は、価値法則の本質を適確に闡明しているものとして無限に重要な意義をもつものであるが、また、この場合、古典学派の価値形成労働にたいする把握の内容、および、追間氏のいわゆる「生産関係の刻印」論の浅薄さを端的に示すものとしてきわめて意義深いものがあるといわなければならない。「さて、なるほど経済学は、不完全にはあるが、価値および価値の大きさを分析し、そしてこれらの形式のうちに隠されている内容を発見した。だが経済学は、何故にこの内容がかの形式をとるか、かくして何故に労働が価値において、またその時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大きさにおいて、みずからを表示するか? という問題を、かつて提起したことさえもないのである」(インスティトゥート版、八五—八六ページ、長谷部訳「一八三ページ」)。

ところで、古典学派の欠陥を指摘しマルクス価値論の科学性を辯護しようというきわめて正当な意図のもとに出発しつつも、「理論構成」の過程において、追間氏自身、あきらかにマルクスの学説を古典学派のそれに後退せしめる結果に陥っていられることは、まことに奇妙といわざるをえない。交換価値の実体をたんなる人間労働一般のうちに求めたものは、ほかならぬ古典学派であったのに、マルクスを目して、価値をば人間労働の結晶として捉えているも

のとす、などと断定されているのである！

つぎに、氏の右の所論において注意を惹くのは、「社会的実体」という言葉である。というのは、この言葉のもとに、氏独特の意味が与えられているからである。——曰く、「人間労働は単なるエネルギーの支出としては、何ら「社会的実体」をなすものはない」と。周知のように経済学は、資本主義社会の生産諸関係をとりあつかうばかりでなく、生産様式を異にする他の諸社会の生産諸関係をも、またその研究の対象としている。どの社会をとろうと、社会的生産、したがってまた人間労働は社会存立の根本条件となっている。経済学がとりあつかう人間労働は、たんに生理学的見地からしてのみ見た場合の労働、つまり単なるエネルギー支出の運動としての労働ではなくして、まさしくこの社会存続の条件としての人間労働である。このような意味においては、人間労働はいずれの社会においても存在し、したがってまた、まぎれもなく社会的実体となっている。商品生産社会が商品生産社会であるのは、——すなわち、商品生産社会を諸他の社会から区別するものは、——人間労働が、「社会的実体」をなすか否かの点にあるのではけっしてない。商品生産社会のいわゆる本質的差異点は、まさに、この「社会的実体」たる人間労働——厳密に言えば、抽象的人間的労働といふべきである——が、商品そのものの価値として対象化するか否かの点にこそ、あるのである。さきの引用によっても明らかのように、迫間氏は、人間労働が「社会的実体」となるのは商品生産社会のみであると主張され、その理由として、この社会では「交換」により私的労働が「社会的労働」に転化せしめられるからであると述べていられる。ここからしてみれば、氏は「社会的実体」と「社会的労働」とを同意義のものとしていられるようである(註一)。このような両者の同一視——あるいは一步ゆずって、それらの類似視——は、はたして正しいであろうか？ けっして正しいものとはいえない。マルクスの見地からみて、およそ社会が存続

するかぎり——それがどのような社会であろうと——人間労働はおこなわれなければならないし、このような意味において人間労働はつねに社会的労働でなければならぬ。ただ、商品生産社会では、他の諸社会とことなり、人間労働は直接社会的労働としておこなわれず、直接私的労働としておこなわれ、交換を通じてはじめて社会的労働に転化する、あるいは別の表現をとれば、本来社会的労働なるものが、直接には私的労働という形でおこなわれる。ところが他の社会では、人間労働は、はじめから直接に社会的労働としておこなわれ、したがって——それぞれ社会的形態を異にしているとはいえ——すべてその言葉の完全な意味における「社会的実体」をなしているのである。迫間氏は、交換による「社会的労働」への転化によってのみ人間労働は「社会的実体」となるのだ、というように誤まって推論され、私的生産者の労働は、「それらが——交換を通じて——社会的労働の部分となる限りにおいてのみ、個々の具体的形態から抽象された一般人間労働としての質的統一性を獲得しうるのである。」(註二)、と結論される。このような結論は、精々のところ、たんなるトウトロギーにすぎないか、あるいは、誇張しているならば、むしろ逆立ちした議論というべきである。では、なぜ、これをトウトロギーというか？ なぜならば、「社会的労働の部分となる」ということは、まさしく、私的労働が生産物を通じて交換されるという事にほかならないし、この生産物交換がおこなわれるという事は、とりもなおさず私的労働がその具体性を捨象して共通の抽象的労働に還元されるということであるからである。では、なぜ、逆立ちした議論というか？ なぜならば、厳密にいう場合には、私的具体的労働は、生産物交換を通じて、抽象的労働に還元され、むしろかかる抽象的人間的労働という共通の資格において、そのいずれもが社会的労働となるからである。社会的労働になるから、「抽象的人間的労働としての質的統一性を獲得しうる」のではなく、「抽象的人間的労働としての質的統一性」において、はじめて社会的労働となるのである。

(註一) 交換によって私的労働が「社会的労働」に転化せしめられることを、迫間氏はかように「社会化」と名付けていられるが、これも「社会化」という言葉の濫用というべきである。「社会的労働」への転化と、「社会化」とは、本質的に異なっている。「社会化」とは、むしろ、私的なものを「社会的なものにする」ことである。たとえば、「労働の社会化」という言葉の意味を右の迫間氏の「社会化」と比較されたい。

(註二) 迫間氏はさきに、私的労働の社会的労働への転化を「社会化」と命名されながら、ここでは「社会的労働への転化」、すなわち、氏のいわゆる「社会化」をば、「社会的労働の部分となる」というように云いかえられる。「社会的労働の部分」となるということは、すなわち、それが社会的総労働の一部をなすものとなる、ということである。だが、社会的総労働の一部を形成するという言葉は、けっして私的労働の「社会的労働への転化」ということと同じではない。両者は明確に異なるものであり、混同されるべきではない。

六

右にみたように、迫間氏はそもそもものはじめから——おそらくある種の先入主にとらわれて——「価値はかかる生産関係の刻印を受けた等一者」であると断定され、この断定にもとずいて、「価値の歴史的性質が、交換価値の衣の背後に発見された事がマルクスの貢績なのであって、使用価値捨象の意義もこの点に求めるべきであろう。」(前出第一号、四五ページ)と主張されている。このような主張はきわめて粗雑なものとのそしりを免れがたいであろう。なぜならば、マルクスは、価値の歴史社会的性質を発見するために使用価値を捨象したのではけっしてないからである。マルクスは、使用価値を捨象するところではなく、つねに商品を使用価値と価値との対立物の統一として把握していたのであって、商品分析にあたっては、使用価値はあらゆる社会の労働生産物に共通するものとして、経済学的分析の枠の外に一応おかれただけである。考察すべきは、いうまでもなく交換価値であって、これを分析することによって、価値の実体を

明らかにしたのである。マルクスは価値の歴史社会的性質を發見することをもって「資本論」第一卷第一章の主題としたのではなく、交換価値、したがって価値が特定の歴史的社会にのみ特有のものであることをすでに十分知りつくしており、それだからこそ使用価値そのものを考察の範囲外におき、交換価値の分析、したがって価値の実体の分析をおこなっているのである。しかもこの分析の結果得られたことは、価値の実体が抽象的人間的労働であり、この抽象的労働の對象化したものが商品の価値であるということであって、けっして価値が歴史社会的性質のものであるということを明らかにしたものではない(註)。

(註) ここで、さきに引用した迫間氏の所論中の「労働生産物が交換価値形態を探る」という一句を想起しておくのも、あながち無益ではないであろう。いうまでもなく、交換価値は価値形態にはかならないが、交換価値と価値形態の二語を結びつけてできた交換価値形態という言葉は、まったくでたための新造語ではない。この新造語ひとつにおいても、氏の価値論とマルクスのそれとの距離、あるいはそれらの本質的差異は正確にあらわれているようである。

ところが、迫間氏は一貫して「価値の社会的性質」ということを強調され、ついに「使用価値が「社会的使用価値」となるのは、価値の社会的性質の反映にすぎない」(傍点―山本) とまで極言するにいたっていられる。これもまた一種のトウトロギー、あるいは逆立ち論法の一見本というべきであろう。経済学とりあつかう生産物は、もともと人間社会を支えるものとしての労働生産物であり、したがって労働生産物の使用価値は、つねに「社会的使用価値」である。それは、あらためて、それが「価値の社会的性質の反映」として、これを根拠にはじめて社会的使用価値となるというものではけっしてない。逆にいえば、社会的使用価値をもたない労働生産物はそもそも労働生産物とはなりえないのである。たとえば、封建社会において農奴の生産した労働生産物の一部分は封建地代として封建領主にとり上

げられるが、この生産物部分のもつ使用価値は、はたして「社会的使用価値」ではないであろうか？ 他人のための労力は——たとえ商品生産社会でなくとも——「社会的使用価値」をつくり出さないであろうか？ また一步ゆづって、事柄を商品生産社会にかぎってみても、使用価値は交換を通じて社会的使用価値たることが実証されるにすぎないのであって、それは「価値の社会的性質の反映」にもとづくものではけっしてない。使用価値は本来、それ自身において社会的、使用価値でなければならぬのである。迫間氏が、「使用価値は交換価値を前提してはじめて「社会的」となる（前出、四五ページ）」と主張されているのは、きわめて一面的であり、「価値の社会的性質」という一事にあまりに拘泥されすぎたからにちがいないと思われるのである。

要するに、迫間氏によれば、使用価値が捨象される「根拠」は、一にかかかって「使用価値は使用価値としては何らの社会的歴史的性質をもつものではない」（前出、四五ページ）という点にある。価値の社会的歴史的性質が問題である第一巻において、「それ自身社会的性質をもたない使用価値がまず捨象される事は当然である」（前出、四六ページ）、というのである。氏はつぎのごとく、結論される。

「以上によって使用価値捨象の意味は明かになった。即ち、商品の歴史的社会的性質を、その価値分析において把握する事が第一義目的であった第一巻では、かかる歴史社会的性質と無縁な使用価値が捨象されたのである。従って、「価値実体論」においても、「価値形態論」においても、使用価値を前提する事が可能であり、寧ろ必要であった。というのは、ここでは社会的労力の各部門への配分が、商品生産社会で行われる形態を明らかにする事が課題であり、この形態が明らかになれば、社会的欲望の充足は、理論的には保証される事になるからである。この立前は、単純な商品の価値分析から、資本主義的商品の剰余価値（註）の分析に進み、更に蓄積過程の分析に至る第一巻において、貫かれていくところである。それは単純な商品生産関係、進んでは資本主義的商品生産関係の質的分析によって、それがそれぞれの歴史的社會として成立する根拠を明らかにするものであり、こ

れを明かにする事によつて、それぞれの社会が歴史的に成立存続するための基礎としての社会的欲望充足が、如何なる法則によつて実現するかを明らかにせんとしたものである。かくして後者の分析が、前者の分析に対して有する意味は、従属的なものである事は明らかである」(前出、四九一五〇ページ)。

(註)「資本主義的商品の剰余価値の分析」とは、いったい、何を意味するものであろうか？ 価値はなるほど商品の価値であるが、この場合には、価値は商品を商品たらしめるものであり、むしろ、商品と価値とは同じものの異った表現として考えられている。ところが剰余価値は、けつして商品の剰余価値ではない。剰余価値を考察する場合には、自己増殖をとげる価値が問題であり、したがつてその価値が商品形態を探らうと貨幣形態をとらうと、その具体的形態のいかんにはいささかもかわりはない。むしろ、剰余価値をば——商品形態における剰余価値としてではなく——剰余価値Ⅱ価値増殖分としてそのもつとも抽象的形態においてとらえ、これを説明することこそ、第一巻の課題であつたのである。この「資本主義的商品の剰余価値」という言葉は、まさしく、さきの「交換価値形態」という言葉に匹敵すべきものである。

使用価値捨象の問題にたいする迫間氏の右の『結論』は、種々の点において、まことに注目し値するものである。以下数箇の論点に絞つて、問題を検討することにしよう。

まず、「商品の歴史的社会的性質をその価値分析において把握する事が第一義的目的であつた第一巻」という氏の『断定』によつて。

商品の分析と価値の分析とは、その内容においてどこに本質的な相違があるであろうか？ 商品を分析するといふことは、要するに価値を分析することである。迫間氏はさきにくりかえし「価値の歴史社会的性質」という点のみ強調されていたではなかつたか？ それゆえ、「商品の歴史的社会的性質を、その価値分析において把握する」といふ言葉は、内容のない繰り返し返しにすぎない。ところで、第一巻は、商品についてたんにその歴史的社会的性質を把握することをその第一義的目的としたものであろうか？ 明らかに否である。マルクスは、——迫間氏のごと

く使用価値と価値とを、たんに社会的性質をもつか、もたないかで形式論理的に区別することをせず、むしろ反対に——使用価値を価値との対立においてとらえ、商品をもって価値と使用価値との対立物の統一として把握し、その価値を分析して、いかなる労働が、いかにして、また何故に価値を形成するかということを明らかにしたのであって、この点にこそ第一巻の「第一義的目的」があったのである。

つぎに、「ここでは社会的労働の各部門への配分が、商品生産社会で行われる形態が明らかになれば、社会的欲望の充足は、理論的には保証される事になるからである」という『断定』について。

第一巻第一章第一節乃至第三節（迫間氏のいわゆる「価値実体論」および「価値形態論」）にとつての課題が、「社会的労働の各部分への配分が、商品生産社会で行われる形態を明らかにする事」とあるという主張は、いったい、何にもとずいてなされたものであろうか？ 商品生産社会は自然発生的分業と私的所有にもとづく社会であり、ここで社会的労働の各部門への配分は、要するにこの二つにもとずいておこなわれる。いしかえれば、私的生産物の交換を通じておこなわれ、交換価値の変動によって、事後的に配分が訂正されるというだけである。このような「形態」を明らかにすることはけっして、第一章の課題ではないし、またその主要な一部分を成すものでもない。

一般に商品生産社会では、生産は無政府的、無計画的におこなわれる。商品生産者は自分の生産する商品が社会でどれだけ需要されているか、それと同種の生産物がどれだけ生産されているか、また自分の生産した商品がどれだけ売れるか、コストを償えるか否か、そもそもコストを割って売っても販路を見出すことができるかどうか、ということについては、皆目わからない。ただ、私的生産者としての計算にもとずいて、生産し販売するだけである。「社会的労働の各部門への配分」は、私的生産者の見込——あるいは、思惑——生産によって決定される。もし、こ

の思惑による「配分」が見込違ひで、その商品の価格がいちじるしく低落すれば、今度は、その商品の生産を減少させ、他の有利な商品の生産に切りかえられる。ところが、この第二回目の、「訂正された」配分にしても、けっして当を得たものではなく、当然のことながら、価格の低落あるいは変動を免れえない。すなわち、商品生産社会では、いつでも、社会的労働の各部門への配分は自然発生的であり、したがって見当違ひが多く、たえず出鱈目の「訂正」がおこなわれているのである。この社会では、「配分」の「形態」はもともと拙劣かつ不適當な「形態」であり、「社会的欲望の充足」はつねにでたらめに、しばしば「充足されがたい」という「形態」において、「保証されな」という「形態」においておこなわれるのである。そして、これこそ、商品生産社会の歴史的社会的特質をなすものなのである。

それゆえ、第一巻をもって単純な商品生産関係や資本主義的商品生産関係が「それぞれの歴史的社会として成立する根拠を明らかにするものである」となす氏の『断定』が、きわめて根拠に乏しいものであることは、明らかである。「資本論」をとらうと、他のいかなる科学的経済理論をとらうと、それらはすべて、歴史的社会として成立する社会のみをその対象としてゐる。成立するもののみをとり上げるのであるから、成立する、かしないかといったような意味の成立の根拠は、問題となりえない。それらがとり上げ、研究の対象としてゐるのは、歴史的社会の生産諸関係にほかならない。もし「歴史的」という点を強調する必要がありとすれば、それはなによりもまず、その生産諸関係そのものの歴史性、すなわち、その生産諸関係の発生、発展および消滅という点についてでなければならぬ。

右のようにむしろ顛倒しているとさえみられる『断定』の上に、迫間氏はさらに、第一巻は「それぞれの社会が歴史的に成立存続するための基礎としての社会的欲望充足が、如何なる法則によって実現するかを明らかにせんとした

ものである」と論断される。だが、「社会的欲望充足が実現する」とは、いったい、どういふことであろうか？ 社会が社会として成立し存続するということは、社会的欲望が充足されている——いかなる「形態」においてであれ、たとえ、きわめて不十分な充足の「形態」においてであれ——ということである。社会的欲望充足は、社会の成立存続のための基礎ではなく、むしろ、社会が成立し存続すること、そのこと自体にほかならない。科学的経済学は、歴史的に成立存続する社会のみをとり扱うのであるから、それらの社会ではすべて社会的欲望は「充足」されている。ただ、商品生産社会においては、さきに述べたように、社会的欲望がきわめて不十分に、しかもきわめて偏倚的に——とくに資本主義社会では、一方では「過多の充足」が、他方では「過少の充足」が支配している！——充足されている。このことは、誰の眼にも明らかであり、経済学のイロハである。しかし、経済学は、この不完全な充足——むしろ、「非充足」——もいふべき充足——を法則として(!?) 究明しようとするものではない。この不完全な充足のおこなわれる社会の生産関係がいかにして発生し、発展し、つぎのより高い生産関係によってとって代られるか、ということを究明するのである。

さて、以上の簡単な検討によっても明らかごとく、迫間氏の論理は、きわめて柔軟性に富み、むしろ変通自在とも称されるべきである。「資本論」第一巻が何をその目的、あるいは課題としているかについて、氏がいままで述べてこられたところ、およびこれにつづく結論の一部をつぎに要約、列挙してみよう。

- (1) 「商品の歴史的社会的性質を、その価値分析において把握することが第一巻の第一義目的」。
- (2) 「ここでは、社会的労働の各部門への配分が、商品生産社会で行われる形態を明らかにする事が課題であり、この形態が明らかにになれば、社会的欲望の充足は、理論的に保証される事になる」。

(3) 「それは、単純な商品生産関係、進んでは資本主義的商品生産関係の質的分析によって、それらがそれ／＼の歴史的社会として成立する根拠を明らかにするものであり、これを明らかにする事によって、それ／＼の社会が歴史的に成立存続するため基礎としての社会的欲望充足がいかなる法則によって実現するかを明らかにせんとしたものである」。

(4) 「単純商品生産社会（一般的には資本主義的生産社会）の本質闡明によって、そこにおける社会的欲望充足の行われる特殊歴史の形態が明らかになった」（前出、五〇ページ）。

見られるとおり、はじめには商品の、歴史的社会的性質の把握、つぎには商品生産関係の質的（!?）分析、そして最後に商品生産社会の本質闡明！

ところで、右の四つの目的＝課題を一覧すれば、それが、たった一箇の命題をふくむ(1)からはじまって、二箇の命題、というよりむしろ「社会的欲望充足」の上に重点をもった(4)に移ってゆく迫間氏の「論理的操作」について、その熟練のほどを、ひとはとくと玩味されるであろう。この「移り行き」として(2)は必要不可欠のものとして挿入されたかに見えるが、それだけにまた(2)の挿入がきわめて唐突か不手際の感を免れがたい。さきに述べたごとく、ここでは「社会的労働の各部門への配分が商品生産社会で行われる形態を明らかにする事」は、けっしてその課題ではありえないということも明白であるが、さらにまた、「この形態を明らかにする事がその課題であって、その形態が明らかにになれば、社会的欲望の充足は理論的に保証されることになる」といったような前置きが、いつ、いかにして、何故に、同じ第一巻においてすでに「社会的欲望充足の行われる特殊歴史的形態が明らかにされた」という『断定』に転変するか、ということについて、論理的思考能力のあるひとはみな戸惑いせざるをえないのである。

ただ、善意に富む読者に注　　までに述べておかなければならないのは、右の不意討ちの結論＝『転変』なるものはこれを科学的経済学の言葉に移しかえれば、きわめて他愛のない事柄になってしまふ、ということである。すなわ

ち、社会的欲望充足のおこなわれる特殊歴史的形態は、つづめていえば、私的交換ということであり、交換価値、したがってまた価格の変動を通じて、社会的欲望がきわめて不完全に充足されている、というだけのことである。換言すれば、商品生産社会では、社会的欲望は、つねにきわめて不十分な、保証されざる「形態」において、むしろ非充足の形において、充足されているということである。

右のことはきわめて明白であり、どんな「個々の社会的表面(?!)」をとろうと、具体的交換をとろうと、つねに妥当する。ところが迫間氏はここで、「理論的」という文字と、「具体的」という文字とをたくみに使い分けられ、しかも、後者についてはきわめて見えすいた「論理的操作」をほどこされているようである。まず、第一巻では「商品生産社会における社会的欲望充足の行われる特殊歴史的形態が明らかにされた」としても、それはまた「理論的に保証されたことになる」だけである。「社会的欲望の充足が個々の(?!)社会的表面において(?!)具体的に如何に保証されるか」という問題は明らかにされていない。ところで、この「具体的保証」は、当然、第三巻に帰属せしめられるべきである。なぜならば、第三巻こそは「資本主義の運動をその豊富な(?!)具体性(?!)において展開すべき」(前出、五〇ページ)ものだからである!!

要するに、われわれは、迫間氏の論理的誘導のもとにいろいろと新しい『術語』の間をあちこち引き廻されたようであるが、結局は同じ出発点の上で足踏みをしていただけであったように考えられる。すくなくとも使用価値捨象については、第一巻の「目的課題」にかんじてこじつけとしか思われぬ『解釈』を聞かされたにすぎない。また、使用価値にかんする第一巻と第三巻との相違については、ただ言葉の上でくりかえし相違していることを教えられたにすぎない。そこで、これからは第一巻にかんする『解釈』から離れて、氏の本来の課題たる第三巻における「欲望充

足形態の展開」について見ることにしよう。

七

さて、第一巻に『ついで』の迫間氏の『解釈』はおよそ以上のようにきわめて問題あるものであるとしても、第三巻に『ついで』の『解釈』は、はるかに科学的なものではないであろうか？ 氏の「論理的操作」の出発点は、やはり前述の「豊富な具体性」の中に求められる。さきに第一巻の場合に各種の『課題』が列挙されたのちがって、ここでは、つぎのマルクスの指摘が唯一の『課題』として挙げられる。——曰く、「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見し且つ叙述すること」(インスティトゥート版「資本論本」第三巻、四七ページ、長谷部訳8—七三ページ)。

ところで、「具体的諸形態を発見し、叙述すること」は、氏の云われるごとく、「個々の社会的表面において具体的に」「資本主義の運動をその豊富な具体性において展開すること」と同じであろうか？ わたくしはけっして同じではないと考える。「具体的諸形態」とは、たとえば、抽象的形態である剰余価値にたいしての、利潤、利子、地代、等々である。迫間氏は「豊富な具体性」の中に「需要の変化」「社会的欲望充足の問題」を含ませようとする意図のもとに、「具体的諸形態」という言葉の中から「諸形態」という文字を消去してしまったようである。そこで、第三巻では「豊富な具体性において」すべての事が「個々の社会的表面における」まで考察されるのであるから、「従つて、ここでは、当然、競争の機構の中で行われる需給関係の作用を含めた全行程が考察される事になる」(前出、第二号、一ページ)、という『結論』がたやすく得られる。これに『ついで』「社会的欲望」がとり上げられる次第は、つぎのとおりで

ある。

「しかしして需要の作用を考察するには、かの社会的欲望、換言すれば、「社会的秤にかけられた使用価値」の契機を無視する事は出来ない。需要の作用を具体的に考察するには、需要の変化が惹き起す影響に着眼せねばならない。社会的欲望は直接に需要ではないが、需要の重要な契機をなすものだから、需要の変化を考察する場合には、社会的欲望をコンスタントとする前提をはずす必要も起ってくる。殊に資本主義社会では、経済的諸関係の社会的欲望変化への適応の円滑が保証されていないから尙更である。」(前出、一ページ)(註)。

われわれはここで、氏が第一の論文の最初の部分において、「端的に中心問題を提出した」ところを想起する必要があろう。すなわち、氏は、さきの「社会的必要」なる概念に「別個の意味が追加された」と述べるにあたって、なんらの説明なしに不意に、「第三巻において、ある関連のもとに社会的欲望の量が「本質的な契機」として更らに取り上げられている」と主張されたものである、それゆえ、氏は、第三巻の「具体的」を媒介として、最初の「中心問題」に還ったわけである。そこで、氏がいかに「需要の変化」と「社会的欲望の量」とを駆使されるか——以下これをうかがうことにしよう。

(註) 氏は、この最後の文章に註を附して「資本論」からの二つの引用文を説明なしに、たんにかけられ、さて、つぎのように「但し書」を附していられる。

「但し経済学では欲望を直接に取り扱わないで、需要という *terra* において間接に扱うほかない。また欲望の変化が欲望の対象たる生産物の供給量の変化によって惹き起されたり、また購買力分布の変化に従属するならば、欲望契機を独立に考察する事の意味は大して大きくないであらう。従って (P) 以下において「欲望の変化」という場合には、「需要の変化」に翻訳されたものとして、議論を進める。」(前出、二ページ)。

この氏の但し書にかんしては、われわれもまた、われわれ自身の「但し書」を附け加えておく必要がある。まず、欲望と

需要とは異なつたものであり、経済学がとりあつかうるのは、需要、しかも有効需要のみである。欲望も需要も、有効需要としてあらわされる場合にのみ問題となりうる。ところで有効需要というものは、一定の価格をもつた商品にたいする有効需要であり、したがつてまた、この一定の価格において供給される量は、有効需要に対応せざるをえない、いいかえれば、有効需要という言葉でつねに云いあらわされるかぎり、一定の価格において、需要はつねに供給に対応するということである。氏自身も——きわめて婉曲に——認めていられるように、「欲望契機を独立に考察する事の意味は大して大きくない」が、需要契機にしても同じことがいえられる。この「大して大きくない」という「但し書」をば、さきの、「社会的欲望の量が「本質的な「契機」として取り上げられた」という、「端的提示」とを、こころみに比較されたい。

追問氏の説明は、さきの「端的提示」の例によつても明らかなく、きわめて簡單明瞭である。

まず、氏は、「需要の作用」なるものをもつてきて、それが「価格を価値から乖離せしめたり、或いは一度乖離した価格を価値に帰一せしめたりする」ばかりでなく、「価値の大きさそのもの」に影響をおよぼす、ということを中心張される(註)。

(註)「需要の作用」が「価値の大きさそのもの」に影響をおよぼすという、氏の主張には、いわば逆説的な論証の方法(「帰謬法」)が用いられている。すなわち、「もし影響を及ぼさないとすれば」という仮説をもつてきて、それから出てくる結果が成り立ちえないということを証明される。「もし影響をおよぼさないとすれば、きわめて非現実的な(?)仮定を設けねばならぬ。それは、商品生産に必要な社会的労働時間が、需要変化による価値変動に対応して生ずる生産量の如何なる変化に対しても不変である、という仮定である」ところが、「現実には、社会的必要労働時間で測つた生産費は、生産量の変化に対して、或いは通減的か、または通増的であつて、不変の場合の方が例外である」というのである。

右のごとき氏の論証方法については、とりあえず、つぎの二つのことを指摘しておかねばならぬ。すなわち、第一には、氏の論証の内実は、幸か不幸か、氏がさきに批判の対象とされた「技術論」の代表的論者、横山正彦助教の論証のそれとほとんど同じものだということである。横山氏は、需要の変化によつて、労働生産性の異なる各等級の企業間の商品供給量に変化が

おこり、これによって市場価値が変化すること、すなわち、労働生産力の変化によって商品価値の変化がもたらされると述べて、市場価値がむしろ社会的欲望となら本質的關係のないことを論証しようとしていられるのである。ところが、迫間氏はこれとまったく同様に労働生産力の変化をもって、市場価値変化を説明して——ただし、きわめて「均衡論」的に、——いながら、なおかつ横 氏の説明を「技術論」と称してしりぞけていられるのである。

第二には、氏は——横山氏の「技術論」にならって——需要の作用により市場価値の変化を説明されたのであるから、もはや氏の「端的提示」の中心問題は大体において、解決済みとなったはずであるのに、何故に右の「論証」をなおいっそう敷衍することをされぬか、ということである。その理由としては、おそらくつぎのことが考えられるであろう。すなわち、右の説明をもってしては、「需要の作用」はほとんど無価値のものとなり、結局「技術論の弊」に陥らざるをえない。そこで、「社会的欲望」をしてさらには大きな役割を演じさせ、また均衡論的要素を導入するために、問題をさらに「生産の問題」、「価値法則の問題」、「再生産の問題」にまで「拡大」させることが、是非とも必要となるからである。

迫間氏は、右のように「需要の作用」が「価値の大きさそのもの」に影響をおよぼすことを簡単に——「技術説」流に——指摘されておいて、いよいよ中心問題たる「市場価値論」をとり上げられる。まず、市場価値について、それが「個々の商品ではなく、特定種類の商品、従って特定生産部門の商品大量の価値」であることが述べられている。これにかんじてただちに想起されるのは、さきに引用した「社会的総労働の各生産部門への配分」という言葉である。すなわち、社会的総労働が特定の生産部門に配分されてその部門の市場価値形成に関係をもつのだという「論理構成」について、あらかじめ示唆を与えられるのである。

右の「社会的総労働の各生産部門への配分の問題」あるいは、「配分の法則」という言葉は、氏の統稿においてもこれを貫く唯一の「眼目」となっているものであるが、簡單化のために、この言葉を中心として氏の積極的展開がどのような「因子」をもって構成されているか、ということをつぎにあらかじめ摘記しておく。

氏の論稿の中心的思想は、右の「眼目」に結びついたつぎの数個の「定義」から成り立っている。

I 「生産問題」とは、「社会的総労働力が種々な生産部門に如何にして配分されるかという問題にほかならない。」
(前出、四一五ページ)。

II 価値法則とは、「社会的総労働の各生産部門への配分を決定するもの」である(註)。

(註) この「定義」は、拙論前稿において指摘したごとく、P・M・スウィージーの所論よりのひきうつしである。

III 「再生産の問題」とは、「社会的総労働の配分の問題である」。(註)。(前出、一三三ページ)。

(註) この「定義」は、拙論前稿ですでに触れたように、再生産論に完全逆立ちした「理解」を示すものである。

IV 「市場価値論」は、「社会的労働の各生産部門への配分の法則を説明するものである」。(前出、六ページ)。

右の四つの基本的「因子」に加えて——より厳密にいうならば、これら貫徹するものとして、つぎの最基本的「因子」を挙げておかなければならない。それは、「社会的総労働の配分における均衡」、あるいは、「需給均衡化作用」、または、「均衡化機構」ということである。したがって、これを要約すれば、氏の「端的中心問題」は、資本主義社会においては「社会総労働の各生産部門への配分」が「均衡化」される、「均衡化機構が現存している」ということに帰着するように考えられる。

このようにしてみると、市場価値の問題はむしろ、右の根本的『結論』をひきだすための、あるいは、それを論証するための、ひとつの重要な論拠として役立っているにすぎない。

われわれは、右のごとき『結論』の線に沿ってすすむこととし、さきに述べた均衡論的『説明』から、いかにして均衡論的『結論』に引きいれることが可能となるか、ということをつぎに考察することにしよう。

七

均衡論的『結論』への導きの糸は、まず、さきの「需要の作用」が「価値の大きさそのもの」に影響をおよぼす、ということから引きだされる。

はじめに、「価値の大きさの変動が起る源泉」として、「生産」が引き合いに出される。それは、「生産以外の場所にはない」。なぜ生産以外の場所でないかといえば、「商品価値の変動は、それを生産するに必要な労働の社会的総労働対する関係の変化としてのみ起るからである」(註)、と云うのである。

(註) この括弧内の命題が、第一巻にかなする英訳カー版のまきれもない誤訳の箇所に直接もついているものであることは、容易にうかがえる(拙論前稿を参照されたい)が、右の命題にあらわれた「論理構成」をうかがうにつけ、われわれは、どんなに些細な誤解も大きな謬論を条件づける「因子」となるということを教えられるのであって、またそれと同時に、右のような氏の「理由づけ」がすでに氏の用意する『結論』をその完全な形において示していることに当の迫間氏自身、気付かれないということにおどろかさされるのである。

つぎに、「生産」の眞の意味に照らしてみるとき、第一巻と第三巻との相違はたちどころに判然とする。第一巻では、「個々の商品の生産が行われる社会的形態の歴史性を明らかにすれば足りた」。「価値の質的分析に対応して、いわば生産の質的分析がなされた」のであって、ここでは「社会的総労働力が種々なる生産部門に如何にして配分されるかという問題」——これが例の「眼目」である——は取り上げられていない。この後者のことき「量的な(?)」意味での包括的な生産の問題」こそ、第三巻の市場価値論の対象である、と。

では、「諸種生産物の市場における交換比率の説明にとどまらず、社会的労働の各生産部門への配分の法則——例

の「眼目」!!——を説明するものとされた市場価値論においては、かの需給関係はどのように考察の中にとり入れられているであろうか? 「社会的欲望、即ち有効需要の変化が、労働配分と市場価値に及ぼす変動」の説明は、どのようにしておこなわれるか? 迫間氏はここで、まず、「社会的総労働の配分における均衡」を前提され、ここに「社会的欲望の変化」を「作用せしめ」られる。

「若しここに、社会的欲望の変化が起つたにも拘わらず、私的独立生産者たちの生産的諸活動の総結果がこれに対応しなかったとするならば、市場価値を軸として成立していた均衡は破れ、価格は変化し、従来支配的だった市場価値からの市場価格の乖離が起ってくるであろう。然し乍ら、他方において、かかる乖離そのものが、再び均衡を恢復せしめるような作用を反射的に呼び起すであろう。この作用は二つの段階を通じて起る。第一は、たとえば需要に対する供給過小から生ずる価格騰貴そのものによって、需要が減退し、かくして需給が均衡化する時に起る。これは短期的反作用であって安定的ではない。何故なら、価格の価値以上への騰貴は、直ちに労働配分の変化を促す誘因となるからである。従って第二段階の均衡は労働配分の変化を通して当該商品の供給を増加せしめんとする生産者の努力によってもたらされる。かかる変動による均衡化作用は、生産期間の長さに対応して、いわば長期的であり、若しそれによって価格が価値に帰一するならば、均衡は——他の新たな事情が生じない限り——安定的であるといえる。市場価値に関して展開された労働力配分の理論が本来取り上げるべき問題は、この第二段階における均衡の問題である。然るに一旦破られた均衡が、第二段階を経て再び落ちつくところが、以前の均衡と常に同じであるとは限らない。この事は即ち均衡の支柱たる市場価値が変化しうる事を意味するのである。社会的欲望の契機が市場価値論にとって有する重要な意味はここにるのである。」(前出、七一八ページ)。

ここにながながと迫間氏の所論を引用したが、この中で氏は、需要増大にともなう生産が増大する場合、三つのケースが考えられると云われるのである。第一は、商品単位当りの必要労働量が変化しない場合。この場合には、市場価値は不変で、均衡が成立する。第二は、収獲逡減の傾向が支配するとき。商品単位当り社会的必要労働時間は増

大し、市場価値が上昇し、騰貴した市場価値において均衡が成立する。第三は、収獲遞増の傾向が支配する場合。市場価値が下落するとともに市場価値も下落し、下落した市場価値を軸とする需給の均衡点が到来する。

右のごとき「市場価値論」は、さきにも述べたごとく、横山氏の「技術説」とほとんど変りはない。すなわち、その生産に必要な、商品単位当りの社会的平均労働量の増減によって、市場価値が騰落する、と説明されているのである。だが、迫間氏は、ひとつには当の「技術論」をしりぞけるために、二つにはかの「眼目」たる「社会的総労働の配分」を導入する必要上、ここである種の「飛躍」をこころみられなければならない。

「以上三つの場合において、当然当該商品生産部門への労働投下は変化する訳だが、これが他の部門への労働投下に何らの影響を及ぼさないと仮定すれば、それは現実不一致しないであろう。或る特定部門への労働（即ち資本）の移動が起れば、完全雇庸が実現されている場合には、他の部門における大なり小なりの縮少が波及的に起ってゆくであろう。」（前出、一一一ページ）。

これだけの説明にもとずいて、氏は文字通りいとも簡単につきの『結論』に到達される。

「以上簡單乍ら、社会的欲望（需要）の変化が社会的総労働の配分に影響する事によって市場価値を変化せしめる事情を述べた。」と。（前出、一一一ページ）

これは、控え目にみても、まったくひとつの論理的「詐術」に類するものである。何故に市場価値が変化するかという問題にたいしては、単位当り社会的平均労働量の変化をもって答えたはずである。当該部門への労働の投下の内容いかによって（労働の生産性によって、あるいは、いわゆる当該部門内で「均衡的」に）市場価値が決定されたのである。ところが、当該部門への労働投下が他部門への労働投下に影響をあたえるからといって、市場価値の変化の理由が、当該部門内の事情から離れて、社会的総労働の配分そのものの上に移るなどという理由は、まったく存し

なものである。

だが、いずれにせよ、右のように本質的には「技術論」とまったく同一の内容をば、例の「眼目」を中心として、これと異なる言葉で云々直しておいて、迫間氏は、つぎのとき「連鎖運動」を結論されるのである。——曰く「需要の變化↓市場価格の変動↓労働配分変化↓市場価値変動」(前出、一二ページ)と。

ところで、右のようにしていわゆる「技術説」の内容をば、「社会的総労働配分の理論」の型にはめて鑄直された迫間氏は、ここで第二卷第三篇、いわゆる再生産論をとり上げて、第三卷の市場価値論との関係についても立入った論究をこころみられる。もちろん、その関係なるものは、「社会的総労働の配分の問題」であることは推測するにたたくはない。われわれは、氏がいかに再生産論をば「均衡」の問題との結びつきにおいて把握されるかを、すこしく見てみよう。

九

まず、注意を惹くのは、「再生産」という言葉についての氏独特の理解である。氏は、「或る商品種類の市場価値は、それらの総量と生産するに過去において必要であった労働量によって終局的に決定される訳ではない。……個々の生産者が、自己の商品には、たとえば一年前に社会的に必要なだった労働量を丁度投じたのだと主張し、「価値通り」の販売の権利を振りかざしてみても、それは現在及び未来(?)を含む社会的条件の下では通用しない」(前出、一二ページ)とし、ここからして、「再生産の見地」なるものを導き出される。——曰く、「かくして市場価値の問題は、単に過去における生産の見地からでなく、再生産の見地から、捉えられなければならない事が明らかとなる」(前出、一三ページ)。

見られるとおり、氏の「再生産の見地」とは、個別的商品の価値規定の問題にかんするものであって、要するに、それは、一商品の価値の大きさがその再生産に要する社会的必要労働時間によってきまるといふことではかない。このような、個別的商品の価値にかんする「再生産の見地」なるものは、第二卷第三篇の「社会的総資本の再生産の見地」とはおよそ似ても似つかぬものである。

ところが、驚くべきことに、右の文章につづいて、迫間氏は、「再生産の見地に立つ限り——そして再生産の問題は社会的総労働配分の問題であるが——需要の契機は本質的に重要である」(前出、一三ページ)と述べられて、右の個別的商品につづいての「再生産の見地」は、第二卷第三篇の「再生産論」に早変りしてしまい、またそれと同時に、「再生産の問題は社会的総労働配分の問題である」という、さきのいわばきまり文句、例の「眼目」にあっけなく帰してしまふのである。

では、「社会的再生産」については、氏はどのような説明をあたえられるか？

「社会的再生産の見地に立つ限り、単に個々の商品の価値関係のみならず、各種の商品群の価値関係が重要となり、従って各商品種類に対する社会的需要に対応して、如何なる種類の商品をどれだけ生産するかという労働力配分問題が重要となる。ここでは石炭がどれだけ、棉花がどれだけ、米がどれだけ……生産され、需要されるかが決定的問題である」(前出、一三ページ)。

見られるとおり、徹頭徹尾、「労働力配分問題」であり、「需要」である。迫間氏は、第二卷第三篇から当のマルクスの言葉をいろいろと引用されては、例のきまり文句「眼目」を根拠すけようとの試みをたえずくりかえされるが、マルクスの言葉そのものにつづいて理解を深めようとはされないうである。再生産論の課題は、第二十章「単純再生産」第一節「問題の提起」の中で、あますところなく明白に述べられているのである。

マルクスは、まず、「社会が一年間に提供する商品生産物を考察するならば、如何にして社会的資本の再生産過程が行われるか……ということが明らかになるに違いない」(『インスティテュート版第二卷、三九五ページ、長谷部訳7—51—2ページ)とし、「われわれの分析せねばならぬのは、明らかに流通の型、 $W-W$ であって…… $W-W$ なる運動にあつては、まさにこの総生産物 W の各価値部分はどうなるかが証明されねばならぬということから、社会的再生産の諸条件が認識されるのである」と述べている。このような考えの上にマルクスは、再生産論の課題をつぎのように定式化しているのである。——曰く、「直接に当面する問題は、——生産において消耗される資本は、その価値からみていかにして年々の生産物から補填されるか、またこの補填の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費といかに絡み合っているか? ということである」(前出、三九六ページ、訳7—51—51—54ページ)。

マルクスにあつては、問題は再生産過程にある。いかに再生産されるかということは、いかに補填されるかということであり、このいかに補填されるかということが決定的意義をもっている。第一に、それははじめから補填されるべきものが一定していて、ただ補填される仕方が問題だということ、したがって、「労力分配」などははじめから問題にならぬということである。はじめから補填されるべき資本部分 \parallel 生産物がきまつており、したがってその生産に要する生産手段および労力(生活手段)は与えられたものとしてある。もし、この後者の二つが生産されなければ、補填はおこなわれないことになる。この両者が与えられているということは、「労力分配」がはじめから決定されているということ、また決定されているものとして取り上げざるをえないことを示している。したがって、社会的再生産の問題では、労力分配問題が重要だと云う『独断』は、およそ再生産論の意義についてなにごとも知らないひとたちだけがよく軽卒に発表しうるところである。同じように「需要」が問題となりえないことも

明白である。いわんや、右のごときマルクスの再生産論にとって「石炭がどれだけ、棉花がどれだけ、米がどれだけ需要されるかが決定的問題ある」などという典型的な『独断』にいたっては、およそ当の再生産論とまったく無縁のものであるばかりでなく、これを完全に歪曲するものといふべきである(註)。

(註) マルクスの再生産論の本質を迫間氏がいかに曲解していられるかは、つぎの一事によつても明白であらう。すなわち、氏は、第二巻第三篇第二十章第一節の中の「再生産過程は……Wの個々の構成部分の価値増補ならびに質料増補の立場から考察すべきである」(前出、三九六ページ、訳7—八二—八三ページ)という言葉を引かれて、つぎのような「説明」を与えていられるのである。——曰く、「マルクスの再生産表式の二部門分割(生産手段生産部門と消費手段生産部門)は、それ故(?)社会的総生産分析における価値視点と素材視点との統一を表現したものである」(前出、一四ページ)と。これによつても明らかのごとく、迫間氏は、何故に二部門分割が必要であるかという、二部門分割の意義を正しく把握されていない。このような曲解の根拠の一半は、氏がきわめて簡単な増補という文字について充分の注意を払おうとされないこと、すなわち、社会的再生産とはどういうものかということについてマルクス流に熟考する手間を省かれたことにあるようである。二部門分割は、ひとえに「質料増補」の見地にもとずいてその必要が生ずるのである。「価値視点と素材視点との統一を表現したもの」というのは、文字どおり、内容の空っぽな美辞麗句にすぎない。また、氏の文章の中で、「それ故」という言葉は、何のために用いられているのか? 「それ故」という言葉についてのこのような用法は、それ故、当然の論理を超越したきわめて危険な論理的「操作」の一つといふべきである。

ところで、右の内容空疎な美辞麗句は、そのまま、つぎのごとき『主張』の根拠として役立たせられているのである。

「この事によつて、(一)価値法則が単に、出来上った商品と商品との交換比率を決定するばかりでなく、更に広く、社会的総労働の各生産部門への配分を決定するものであるという事が示されているのである。それ故(一)、再生産の循環を保証する価値増補と素材増補とは、広い意味の価値法則の二つの契機をなすと考へる事が出来よう。この場合素材増補は再生産構造によつて

て規定される諸使用価値の合目的的(?)生産と流通とを前提する。かくしてのみ、第一、第二両部門から発出し来るそれらの生産手段及び生活手段への需要が過不足なく充足される事が出来るのである。若しこれが充たされなかつたとすれば、再生産構造の攪乱が生じ、社会的労働の配分の変化が促がされ、それはまた前節で述べた如き過程を通して、価値関係の変動をもたらすであらう。」(前出、一五ページ、傍点—山本)。

「このことによつて」という言葉が何を指すか、もちろん氏自身をのぞいては何人もうかがい知る由もないが、価値法則に於いてのこのような『独断』が、P・M・スイージーより借用されたものであることは、容易に推測しえられる。ここでは、さきのきまり文句が、ただ「この事によつて」という無意味な副詞句を先頭として、たんにくり返されてゐるだけである。だが、つぎの「それ故」以下は、なお多少の注意を要するものである。問題はやはり再生産論に於いての氏の理解の仕方いかんにかかつてゐるのであるが、この「理解」の性質を示すものが、「再生産の循環を保証する価値補填と素材補填」という言葉である。そもそも、社会的再生産とは何か？ それは、社会的総資本について価値補填と素材補填とがおこなわれること、そのこと自体である。それゆゑ、右の言葉は再生産についての完全な無理解を示す拙劣なトウトロギーにすぎない。また、これと同じことは、右につづく「素材補填は再生産構造によつて規定される諸使用価値の合目的的生産と流通を前提する」という文章についてもいえる。「素材補填」ということは、素材の点で填補されること、すなわち、生産物の中から填補されることであり、生産と流通とをふくむ。「諸使用価値の合目的的生産と流通」は、「素材補填」と同じことに帰着するのであって、前者を「前提」することは同時に後者を「前提」することとなる。これもまた、内容空疎なトウトロギーでしかない。

では、何故に、再生産論についての無理解、ないしは曲解を暴露してゐるようなこの種のトウトロギーが反復「再

生産」されているのであろうか？ これは、おそらく、生産物と「需要」とを「対比」させる必要上、止むをえずして採られた論理的「操作」に出たものと考えられる。社会的再生産ということは、さきにも述べたように、価値填補および質料填補そのことであり、ここに「需要」なる「因子」が介入する余地はないのであるが、「需要」因子を介入させるためには、右の填補という文字をとりのぞき、「社会的生産物」におきかえる必要があるのである（すなわち、社会的再生産という言葉の内容を歪曲せざるをえなく）。

かくして、あらかじめ社会的再生産をば、「社会的生産物」とこれにたいする「需要」との二「因子」に分解しておき、しかるのち、両者間の「均衡」の問題をとりあつうものこそ再生産論である、というように「理論構成」がこなされるのである。

「たとえば、単純再生産における均衡の(一)の二部門等式 $C_2 \parallel V_1 + D_1$ は如何なる意味をもつか？ この等式は周知の如く第一部門における $C_1 + V_1 + m_1 \parallel W_1$ と第二部門における $C_2 + V_2 + m_2 \parallel W_2$ から導かれる。単純再生産において需給が均等ならば、上の式から次の式が出てくる。 $C_1 + C_2 \parallel C_1 + V_1 + m_1 \dots \dots \dots (1)$

等式(1)は第一部門及び第二部門の不変資本部分更新のための需要が、第一部門の生産物総量に等しき事を示すものである。今一つの式は、第一部門及び第二部門の可変資本及び剰余価値(その合計が仮定に従って消費手段に対する有効需要を構成する)の合計が第二部門の生産物総量に等しき事を示す $V_1 + m_1 + V_2 + m_2 \parallel C_2 + V_2 + m_2 \dots \dots \dots (2)$ がこれだ。この(1)式も、(2)式も共に $C_2 \parallel V_1 + D_1$ なる恒等式に集約されるであろう(前出、一五ページ)。

「需要」は、いうまでもなく、ただちに迫間氏の例の「社会的欲望量」に通ずる。右のごとき「均衡」は、氏にしたがえば、「一方において商品生産に必要な社会的労働量と、他方における社会的欲望量との相互関係として成立する」(前出、一六ページ)のであって、「マルクスは、再生産表式においては、均衡の条件の分析に重点を置」いている(前出、一六ページ)と、

主張されるのである。

では、さきの「恒等式」すなわち「單純再生産の均衡」なるものは何か、といえ、——驚くべきことには——これがまた、例によって「価値法則」であるとされる、——「單純再生産の均衡を成立せしめ、或いはその均衡を破壊せしめるものが、価値法則の作用に他ならない」(前出、一五—一六ページ)。

このようにして、再生産論の中心問題も、予定のごとく、「価値法則」に歸一する、——曰く、「かかる観点から捉えられた価値法則は、商品交換がただに、それ／＼に投下された必要労働量に比例して行われる事を制約する許りでなく、それ／＼の生産が社会的欲望に対応して行われるべき事を制約するものと理解されねばならぬ。かくして価値法則は資本社会における再生産の均衡の法則でもあるといいうるのである」(前出、一六ページ)。

迫間氏によれば、価値法則は、「商品交換が投下必要労働量に比例して行われることを制約」するばかりでなく、「それぞれの生産が社会的欲望に対応して行われるべきことを制約する」のであるから、さきの恒等式、すなわち「單純再生産の均衡」は価値法則によって「成立」すべきものであることは、理の当然である。(ところが、この需給均衡を制約する価値法則が、また、その均衡を破壊せしめる、とされているのである!!)。ところで、迫間氏は、さきに行つては、通説を安易にとり入れられて、「然し第二卷第三篇においては、全体の構想(?)が、需給均衡を前提として叙述されている事もまた否めない」(前出、一七—一八ページ) というように述べられる。したがって、再生産論にかんしては、迫間氏は、およそ「均衡」をめぐるつぎのごとき論理的「構成」をこころみていられることがわかる。

「まず、再生産論は、需給均衡を前提としている。

つぎに、再生産論は、均衡の条件を分析している。

この均衡を成立させ、また破壊するものは価値法則である。

だから、価値法則は資本社会における再生産の均衡の法則である」。

右の四箇の命題の間に、もし論理的な一貫性を探しようとするれば、それは、当の迫間氏以外によくなしうるところではないであろう。

念のため、われわれは、マルクスにしたがって、再生産論の意義をば、右の四箇の命題に対比させて、箇条書きに示しておく。

「まず、再生産論は、需給均衡を前提としているが、この前提は、けっして、需給均衡がおこなわれるということの意味しない。現実には、不断に均衡の破壊あるのみであって、むしろ、この不断の不均衡を明らかにするために、まずもって需給均衡を仮定して、分析をおこなうのである。この均衡前提は、いわば、たんに必要な論理的手続きにすぎない。

つぎに、再生産論が分析するものは、社会的再生産の条件であって、けっして均衡の条件ではない。再生産の条件とは再生産がいかにしておこなわれるかということであり、価値填補ならびに素材填補のことである。

この再生産の条件は、資本主義社会においては、つねにきわめて不十分かつ不完全な形で——迫間氏の言葉をかれば、不断の不均衡を通じて——貫徹される。貫徹されなければ資本主義社会そのものは存立しえない。したがってまた、ここでは不十分かつ不完全な再生産がありうるのみで、再生産の条件の破壊などは、けっしてありえない。

だから、迫間氏のらわゆる「価値法則」は、資本社会における再生産の均衡の法則でもない。それは、およそ再

生産の法則とはまったく別箇のものでしかない。」

しかし、あくまで「均衡条件の分析に重点を置く」迫間氏は、ここで「需給均衡の前提」という言葉によって、第二卷第三篇と第三卷第二篇第十章とを、たぐみに結びつけようとする。

然し第二卷第三篇においては、全体の構想が、需給均衡を前提として叙述されている事もまた否めない。従ってそこでは価値と価格との一致が前提され、表式はすべて価値による表現をもって一貫されている訳である。従ってそこでは、需給関係のアンバランス及び価値と価格の乖離の問題を扱っている第三卷第二篇第十章に対比すれば、尙より高い抽象の段階で分析が進められていたといわなければならない。然しかかる抽象が如何なる意味をもつかは、より具体的問題を扱っている後者の分析を通して、却ってよりよく理解する事が出来るであろう。」(前出、一七ページ)。

かようにして、問題はふたたび本来の目標たる「需給均衡」の周辺に落ちつくことになる。——曰く、「需給の均衡が「自然法則」であり、従って(?!)その均衡から出発して分析を進める方法が正当だとしても、具体的には、これは如何なる根拠に立っていえるのであろうか? この問題に対しては、現実には需給の関係が市場価格を市場価値から如何に乖離せしめるかを分析し、次いでかかる乖離が再び需給の関係によって如何に克服される(?!)かの過程を描く事によって具体的に答えられねばならない。これを第三卷第二篇第十章は生き生きと描いているのである」(前出、一八ページ)。

かようにして、ついに「需給均衡」の問題は、第一卷より第二卷を貫ぬき、さらに第三卷にいたってその「根拠」が明らかにされ、「均衡化の機構」が現実存在することまで論証されるにいたる。われわれは、節を改めて、『この「需給均衡」にかんするかぎり、第一卷、第二卷および第三卷の間の『相互関係』、および第三卷におけるその根本的解明』をば、迫間氏の論稿にしたがって見て行くことにしよう。

+

まず、第一巻および第二巻についての、迫間氏の「位置づけ」を省みることにしよう。

「前にも述べたように、第一巻価値形態論において価値が価格形態を探らねばならぬ必然性とそれが孕む矛盾が抽象的に展開されたにとどまり、その矛盾が発展する具体的過程は一応研究の対象から除外されている。従ってここでは価格はつねに価値に、そして個別価値は社会価値に一致するものと前提されているのである。同様に剰余価値が Δ という貨幣収益の形態(？)をとらざるを得ず、従って価値の価格への転形を媒介としてのみ(？)実際は成立するものであるにも拘わらず、価格が価値に一致するという前提が貫ぬかれている限り、剰余価値は価値論の領域で(？)説明されているのである。同様の方法(？)は第二巻第三篇においても貫ぬかれている。実際には第一、第二両部門における不変資本も可変資本も価格によってのみ表示される(？)にも拘わらず、 $C \cdot V \cdot m$ による価値計算の方式(？)が採られているのである。然し乍ら、かかる価値方式—即ち価格と価値との一致の前提—が許されるのは、現実的にも価格と価値が一致し、需給が均衡する傾向が資本主義生産様式のもとで存在しているからであろう」(前出、一九ページ)。

見られるとおり、第一巻については、わずかに「価値形態論」と「剰余価値」とが取り上げられているだけである。ところで、「価値が価格形態を探らねばならぬ必然性とそれが孕む矛盾」とは、いったい、どういふことであろうか？この点については、すでに前稿において触れるところがあったが、なお念のため、つぎに検討しておこう。

価格形態とは、いうまでもなく、商品価値が貨幣商品によってあらわされる関係を指す。したがって、「価値が価格形態を探らねばならぬ必然性」ということは、結局のところ、貨幣商品が生み出される必然性、簡単にいえば、貨幣の必然性ということである。いわゆる「価値形態論」は、これを他面から観察すれば、貨幣の必然性をはじめて科学的に論証したものであって、そのかぎりでは、きわめて不適当な表現であるが、なお、「価値が価格形態を探らね

ばならぬ必要性」という言葉は、一応うなづける。だが、これにつづく「それが孕む矛盾」とは、いったい、どういふことであろうか？ この「それが」という代名詞は、おそらく価格形態を指すものであろう。価格形態そのものについていえば、それは「矛盾を孕む」ということではなくして、むしろ価格形態そのものが顕著な特質をもっているという点が強調されねばならない。(この点は、すでに前稿において詳論したゆえ、くりかえさなす。)(「立教大学経済学研究」第六巻第二号、五六ページ参照)したがって、「その矛盾が発展する具体的過程」という言葉は、およそノンセンスである。迫間氏が右の「矛盾」という語によって表明しようとしたことは、おそらく、価格が価値から乖離するということであって、「矛盾が発展する具体的過程」とは、たんに価格がいかに具体的に価値から乖離するかという、その具体的過程のことを指しているにすぎない、と思われる。だが、このような具体的過程は、そのものとしては、「資本論」においてはどこでもとり扱われていない。それは、「一応にも二応にも、全く」研究の対象となりえないからである。それゆえ、迫間氏の「従って」という言葉は、およそ不合理な用法といわねばならぬ。けだし、「その矛盾が発展する具体的過程」が研究の対象から除外されているが故に、「価格は常に価値に一致するものと前提されている」のではないからである。価格が価値に一致するものと前提されているのは、第一巻に限ったことではない。それは「資本論」全巻を通じて前提されている。では何故に、価値と価格との一致を前提することが必要か？ いうまでもなく、それは諸現象をば、それらの合則的な、その概念に照応する姿態において考察するためである。価格が価値から離れているという前提のもとでは、たえずこの価格を価値にまで引き直して考察せねばならない。それゆえ、現実には価格が価値からつねに乖離しているとしても、それらの一致を前提して諸現象を合則的に把握し、その合則的理解の上に立って今度はそれらの乖離を解明することが可能となる。一致の前提は、むしろ経済学の方法そのものの然ら

しめるところである。また、このような前提は、経済理論に通じていなくとも、およそ論理的に物事を考える人にとって、必要な論理的手続きという意味で、自明のことである。ところが、迫間氏は、これにかんするマルクスの言葉を引用され、これにことさら『説明』を附していらねながら、この場合には、その肝腎なマルクスの指摘を忘却してしまわれたのである。

右の「矛盾」についての氏の誤まった『説明』は、すでにわれわれにはお馴染みのものであるが、ここに新たに追加されているものに、「個別価値」と「剰余価値」がある。まず、「個別価値」について、氏は、第一巻において「個別価値が社会価値に一致するものと前提されている」と述べられる。このような指摘は、はたして正しいであろうか？ 明らかに、それは正しくないものである。第一巻では、——ほんの少数の例外をのぞいて、原則的には——第三巻におけるように個別価値と市場価値（これは、迫間氏のいわれるごとく「社会価値」ではない）との関係は問題にならぬ。いや、そもそも市場価値と異なる個別価値というものは考えられない。それゆえ、はじめから、「一致する」などということは、問題にならないのである。第一巻、第二巻を通じて取り上げられている価値は、あくまでも社会的価値であって、それ以外の何物でもなし。

とりわけ、奇異に感じられるのは、「剰余価値」にかんする氏の指摘である。「剰余価値が Δ という貨幣収益の形態をとらざるを得ず従って価値の価格への転形を媒介としてのみ実際は成立するものである」とは、いったいどういうことであろうか!? そもそも、価値が絶対的に表示されえずして、相対的にのみ、他の商品——等価物——によってのみ表示されること、したがって、価値形態を探らざるをえないということは、価値形態論のイロハである。等価物が貨幣商品に発展したのちの、発達した商品生産社会においては、商品の価値は必ず貨幣商品によって、すな

わち、価格形態において表示されざるをえない。 Δ が剰余価値の必然的な表現形態であるということは、価格が価値の必然的な現象形態であるのとまったく同じである。「貨幣収益の形態」などという言葉は、まったく誤解と混乱にみちた表現であつて、要するにそれはたんなる価格形態にすぎない。また、「価値の価格への転形を媒介してのみ成立する」という指摘も、およそ當を得ていない。それは「転形」どころではなく、必然的な現象形態なのである。この指摘をば、氏自身がその数行前で「価値が価格形態を採らねばならぬ必然性」という言葉と対比された。そうすれば、氏自身、そのいづれをも正しく理解されていないことが明らかとなるであろう。ことに特筆すべき誤解は、「剰余価値が価値論の領域で説明される」という『主張』の中に見出される。剰余価値が価値論にもとずいてのみ明らかにならうることは、いふまでもないが、しかし剰余価値の解明は、けつして価値論の領域内においておこなわれるものではない。価値論にもとずきつつ、しかも価値論の領域を踏みこえて出たところにおゐるのみ、いかえれば、たんなる商品生産関係をこえて発展したより、複雑な生産関係の領域においてのみ、おこなわれるのである。

右のとき、価値と価格との一致、不一致——氏のいわゆる「矛盾」——についてのまことに奇妙な錯誤は、「第二卷第三篇の再生産論についても貫ぬかれてゐる」——曰く、「実際には……価値計算の方式がとられてゐる」と。「資本論」全巻を通じて、価値が——価格形態をとることなく——労働時間で直接表示されたり、その意味で「価値計算の方式」が採られてゐるところが、どこにあるであろうか？ 価値はすべて価格を通じてのみ表示され、また価格によつてのみ表示されざるをえないのである。このことは、第二卷第三篇についても完全にあてはまる。

氏は、「 $c \cdot v \cdot m$ による価値計算の方式」と云われる。生産物が $c \cdot v \cdot m$ に分割されるのは、それが「価値計算の方式」だからではけつしてない、生産物の各価値部分はどうなるかということが、すなわち W の個々の構成部分

の価値填補および質料填補が問題だからである。だが、価値填補の考察はつねに価格表示によっておこなわれていることは、周知のところである。氏の主張とはまさに逆に、第二巻第三篇では、「第一、第二両部門における不変資本も可変資本も、価格によってのみ表示され」ている。すなわち、各価値部分についていわば価格計算の方式が採られているのである。氏が、この奇妙な「価値方式」という言葉を説明して、「即ち価格と価値との一致の前提」となしていられるのは、いたずらに誤解と混乱の程度を示しているものというべきである。

これを要するに、迫間氏の云わんとされることをマルクス流に「翻訳」して——きわめて好意的に——受けとれば、第一巻でも第二巻でも、つねに価値と価格との一致、需要と供給との一致が前提されている、ということである。この「一致の前提」については、すでに述べたように、マルクスによってその根拠が再三指摘されている。氏自身も、マルクスの言葉をよく引用されながら、なおかつ——驚くべきことには——この「一致の前提」が「許される」(?)「のは、現実には「一致の傾向」、「均衡化の機構」が実際に存在しているからである、という、マルクスの見解——マルクスにあっては、むしろ、不断の不均衡の事実を、合則的に把握せんがためであった——とはまったく正反對の『結論』に誘導して行かれるのである、——曰く、「それでは、第一、第二巻を通じてマルクスが前提していたところの、ランゲの所謂「均衡化の機構」は、果して実際に存在しているであろうか？ 実はず、かかる均衡化の機構が競争の作用を通じて、実際に如何に保証(??)されているかを説明することが、……第三巻における市場価格と市場価値を論じた第十章の重要な課題であったのである」(前出、一九ページ)。マルクスにあっては、不断の不一致、不均衡から不均衡への不断の転変。迫間氏にあっては、不断の均衡、均衡化機構の現存、均衡化機構の保証！

では、第三巻第十章は、右のごとき迫間氏のいわゆる「重要な課題」をいかに解決しているであろうか？ これに

ついでに氏の説明をきくことにしよう。

十一

右に引用したように、迫間氏によれば、第三卷第十章にとっての「重要な課題」は、「需給均衡化の機構が競争の作用を通じて、実際に如何に保証されているかを説明すること」にある。そこです、この「競争による均衡化作用」は、二つの段階において説明されていると、氏はいわれる。

「第一段階」においては、「個々の商品の個別価値の、商品種類全体の平均価値、社会価値への転化が競争による均衡価値の成立として展開される」(前出、二〇ページ)。「ここにおいて、マルクスはあの有名な中位、劣悪、優良な条件で生産された商品の個別価値が如何なる場合に市場価値を規制するか、という説明を展開しているのである」(前出、二〇ページ)。

このような市場価値について、迫間氏は、「これが競争を通じて成立する市場価値であり、それはまた需給を均衡化するところの価値にほかならない」(前出、二二ページ)、という説明をあてられる。さきの「競争による均衡価値の成立」という言葉も、これとまったく同じ意味のものである。

ところで、この迫間氏のいわゆる「第一段階」たるものは、何を示しているか？ それは、要するに、たんなる市場価値の成立を、もっと簡単にいえば、市場価値そのものの説明をしているだけのことである。そのかぎりでは、まだ市場価格は考察の中に入ってきていない。すなわち、需要供給の関係は考慮に入れられるにいたっていない。市場価値は、同一種類の商品総量に費やされた社会的労働を一商品当り計算したものであるということができるのであって、その意味では、要するに個別価値の算術平均にすぎない。したがって、そのかぎりでは、需給にはまったく関係がない

のである。

ところが、このような市場価値が、迫間氏によれば、「均衡価値」であるとされ、「この価値が需給を、均衡化するもの」とか、「均衡化したときの価値」とされているのである。迫間氏が「需給均衡」に傾倒されるのあまり、ここにおいて市場価値と市場価格とを混同されていることは、明白ではなからうか？ ことに「需給を均衡化するとこの価値」などという表現にいたっては、その錯倒も甚だしいものといわなければならぬ。

それゆえ、氏のいわゆる「第一段階」は、均衡化作用の第一段階どころではなく、たんに市場価値の成立を、あるはむしろ、市場価値そのものを、説明したものにすぎないのである。

では、氏のいわゆる「第二段階」についてはどうか？ 迫間氏は、「第二段階」における均衡化作用は、第一段階のそれに比べて一段と具体的である、といわれる。かの「もう一つの点」とは、社会的欲望が演ずる役割に関するものであって、ここにおいて、「その契機が市場価値からの市場価格の乖離を惹き起し、或いはその復元をもたらすところの機構が論ぜられるに至るのである」(前出、二七二ページ)、と述べられ、まず供給量の側における変化の招来を論じ、つぎに需量の側の変化について論ぜられる。いまその『結論』をつぎに示せば、まず、供給量の変化については、

「かくして生産諸条件(従つてまた上・中・下の生産条件のもとに配分される社会的労働量の比率)に変化がなく、たゞ供給量が需要量に比して大、または小となった場合には、先づ起る事は市場価格の市場価値以下へ低落、または以上への騰貴である」(註)(前出、二七二ページ)。

(註) 「第二段階における均衡化作用」について、氏はマルクスに「依拠」されつつ、つぎのように述べていられる。

「供給量が、それに対する需要量よりも小または大であるならば、市場価値からの市場価格の乖離が生ずる。需要が相対的に大であれば、市場価格は市場価値以上に騰貴し、反対の場合は反対である。これは本稿第四節で述べた均衡化作用の第一

段階（短期）に対応するものである。従つてそこには未だ何ら市場価値の水準に変化がなく、変動するのは市場価格のみである。然し乍らマルクスのこの点に関する説明は若干の曖昧さをもっているように受け取れる。というのは、この需給アンバランスによつて直接に市場価値そのものが変動するかの如き表現がなされているからである」（前出、二二ページ）。

この「マルクスの説明の曖昧さ」は、マルクス価値論を均衡論的に歪曲しようとする抜目のない「折衷論者」たちによつてつとに利用されているところであるが、これについては行論において検討するであらう。

つぎに、需要量の側における変動については、

「需給不均衡が、社会的需要の変化（たとえば需要の増加、即ち需要表または需要曲線の向上）から、惹き起されたとしたらどうなるか？ 市場価格に対する直接の影響は、需要が不変で供給が過小であった場合と同じであらう。即ち先づ市場価格の騰貴である。然しここでも第二段階の均衡化運動が生じ、市場価格は市場価値にいつれば帰一するであらう。」（前出、二七—二八ページ）。

以上二つの場合を通じて、迫間氏がひき出してこられるものは、「均衡化機構の現存」という、つぎのごとき『結論』である。

「以上述べたごとき諸過程——それらはその時々々の条件の違いによつて、種々なる様相をとるとは云え——が、若し商品生産社会、特に資本主義社会において保証されているならば、「均衡化の機構」は現実存在するということが出来るであらう。そしてこれは、競争が完全ならば——独占における競争の機能は、ここでは取り扱わない——、実際において保証されているのである。この保証の实在は、個別価値の市場価値への転化、市場価格よりの市場価値の乖離と復帰、について上述したところから明らかであらう。たとえ実際には、均衡化の機構が資本主義のもとでは極めて不円滑にしか動かないとしても、少くとも均衡化への傾向が存在する事を否定する事は出来ないであらう」（前出、二九ページ）。

われわれは、まず、右の迫間氏の所論について若干の考察をこころみ、ついで節をあらためて、マルクスの市場価格および市場価値論を省みることにしよう。

まず、第一の供給量の側における変化の場合について。迫間氏は、「実際において、市場価格が需要に對する供給の關係と反比例的に變動する事によつて、一時的に需給の均衡がもたらされる」と述べられ、また、「第三段階の均衡化運動が、即ち、乖離した市場価格の市場価値への復歸運動が、競争の作用によつて「自然に」發生して来るであろう」と主張されている。はたして、そうであらうか？

まず、指摘しておかなければならないことは、迫間氏が、「需給の均衡」という言葉に特別の意味を賦与していられることである。マルクスにあっては、「需要と供給との一致」は、「価格と価値との一致」をあらわすものであり、要するに「需要供給の作用の停止」を意味するのである。ところが、迫間氏にあっては、市場価格が變動して市場価値からいくら乖離していても、「需給の均衡」がもたらされる、というのである。たとえば、ほんの一例として、「価格が価値以上に騰貴する事によつて、需要量が減少し、過小な供給量との均衡がはかられる」という言葉を挙げておこう。この言葉によつても明らかなごとく、迫間氏の「需給の均衡」は、いつ、いかなるときでも必ず存在する態のものである。供給が減つて価格が価値以上にあがつたときには、減つた需要が供給量と「均衡化」する。逆に、供給が増して価格が下れば、増した需要量が供給量に「均衡化」する。これでは、いつ、需給が「均衡化」しないときがあるろう。右のごとき、「均衡」についての吟味はさておき、「乖離した市場価格の市場価値への復歸運動が、競争の作用によつて「自然に」發生して来るであろう」という指摘は、正しいであらうか？ これもまた、けつして正しいものとはいえない。何故ならば、現実にあるのは、つねに市場価格の市場価値からの乖離、不一致の運動のみであつて、その乖離がひとつの方向から反対の方向へとたえず變化しているだけである。それは、「均衡化運動」ではなくして、まさしく不断の「不均衡化運動」である。

では、第二の、社会的需要の側における変化の場合については、どうであろうか？「需給の均衡」、「均衡化運動」についての考え方は、したがってまた、その根本的誤謬は、この場合も、さきの供給量変化の場合とまったく同様である。だが、ここでちがっているのは、市場価格が市場価値に帰一する場合の、その「帰一の様相が前例と異なっている」ということである。迫間氏がここで、実例を挙げてその「帰一の様相」を説明されている内容は、さきですでにふれた迫間氏の「収穫不変の仮定」にかんする所論のたんなる敷衍にすぎない。要するに、需要量の変化により生産量の変化が生じ、労働生産力の構成に変化が生ずることによって、市場価値そのものが変化する、というのである。このような市場価値変動の説明は、さきにもふれたごとく、迫間氏が力をこめて批判された「技術説」のそれと大同小異であるが——このような氏自身の奇妙な錯倒についてはおくとしても、——はたして、このような『説明』で均衡化運動が説明されうるであろうか？氏は、

「生産量の増大と共に単位当り生産に必要な労働量が増大する場合（収穫逓減）と、必要労働が減少する場合（収穫逓増）とは市場価格が復帰すべき市場価値水準そのものが変動すると考えられるであろう。前の場合には、従来より高い市場価値水準への市場価格の帰着によって、新たな長期需給均衡（?）が恢復され、後の場合には、より低い水準への帰着により新たな長期需給均衡が恢復されるのである」（前出、二八ページ）。

と述べられる。

ところで、生産量の増大は、そもそも何によってもたらされたのか？それは、供給量を越える社会的需要の増大にともなう、市場価格の市場価値をこえての騰貴である。需要が増大し、市場価格が騰貴して、生産量が増大したのである。ところで、もし、迫間氏の仮定にしたがって、「収穫逓増」した場合にはどうなるか？市場価値は、以前

よりもさらに減少することは明らかである。それゆえ、もう一度くり返して右の「因果系列」を述べれば、需要の増大——市場価格騰貴——生産量増大——市場価値のいっそうの低下、ということになるであろう。すなわち、市場価格が市場価値から離れて騰貴すればするほど、この場合、市場価値はますます低下することになる。市場価格の騰貴の結果は、市場価値の下落、したがって、ますます市場価格の市場価値からの乖離、ということになる。ところが、驚くべきことに、迫間氏は、右のごとき当然の「帰結」を見逃され、ただ一面的に、簡単に「後の場合には、より低い水準への帰着による新たな長期需給均衡が恢復されるのであろう」と結論される。だが、いったい、どこに「帰一」があり、「帰着」があるというのか、——その内容および経過を説明することをされないので、すぐさま「需給均衡」に帰着されるのは、まことに論理を超越した「理論構成」ぶりというべきであろう。

もとより、われわれは、迫間氏の所論についてその誤謬ないしはその矛盾を暴露することをもって当面の課題としているものではない。このさい、特に注意を促したいのは、むしろ、第三卷第二篇第十章のきわめて豊富な内容の中から、わずかに右のごとき「均衡化運動」、「均衡化機構の現存」ひとつだけを取り出してくる氏の「論理的操作」である。

以上みてきたように迫間氏が種々考慮をめぐらされ——幾多の論理的飛躍ないし矛盾をかえりみず——構成されてきた「均衡化機構の現存」なるもの内容は、すでにマルクス自身によって、きわめて簡単かつ明瞭に、たった一つのパラグラフをもって説明しつくされている。第三卷よりのつぎの引用のうち、われわれは、とくに最初の文章の重要性を強調するものであるが、当の迫間氏は、需要供給にかんするかくのごとき制限された意義づけをいさぎよしとされないためか、この文章を削除して、それ以下の文章だけを引用していられるのである。しかも、「均衡化運動」

を實踐してゐる強力な『論拠』として！

「需要と供給とはそれらの不等によつてもたらされる作用をきわめてことなる形態で止揚することができる。たとえば、需要が減少し、したがつて市場価格が下落すれば、資本が引上げられ、かくして供給が減少されるということが生じうる。だが、必要労働時間を短縮させる諸發明によつて市場価値そのものが低下し、かようにして市場価格と均等化されるということも生じうる。逆に、需要が増加し、したがつて市価場格が市価場値以上に騰貴すれば、その生産部門に過大な資本が到来し、生産が増大し、市場価格そのものが市場価値以下に下落するということが生じうるが、他方ではまた需要そのものを減少させるところの價格騰貴も生じうる。あれこれの生産部門では、まだ市場価値そのものが長かれ短かかれの期間にわたり増大するということが生じてもしれない、というのは、この期間中は要求された生産物の一部分が劣悪な條件の下で生産されねばならぬからである」(インスティトゥット版第三卷、二一六—二一七ページ、訳九—二八四ページ、傍点—山本)。

十二

さて、以上のようにして「均衡化機構の現存」を「論証」しおえられた迫間氏は、「需給均衡を前提しながら分析を進める事は實際的にも理論的にも許されるといふであらう」(前出、三一ページ)。と、形式的にはきわめて控え目に、實質的にはきわめて一方的に断定を下され、「価値論に関しては、第一卷および第二卷では需給均等の前提が置かれていた」が、「第三卷において始めて、現実の市場価格が市場価値と如何なる関係にあるかを考察するために、需要供給の作用が考慮に入れられ、かくしてまた社会的欲望の契機が重視されるに至つたのである」(前出、三一ページ)と述べられる。かようにして、さきに挙げた「きまり文句」——例の「眼目」——と「市場価値論」とは、「社会的欲望量」を媒介として首尾よく結合される。——曰く、「市場価値の変動及び社会的労働の配分の變動を考察するに當つて、社会的欲望量の変化が惹き起す作用は極めて重要である。然し乍らここでも、マルクスにとって根本的に重要な事は、種々なる生産部門への

社会的勞働力の配分が種々なる社会的欲望に釣り合つて行われた場合に、現われるところの純粹な法則の闡明である。かかる意味において(1?) 市場価値形成の理論が、また同時に社会的勞働の配分の理論を与える事が出来たのである(前出、三二二ページ、傍点—山本)と。

これが、マルクスの「資本論」からの多彩な引用をもつて作られ、「技術論」の批判にはじまって、価値論、再生産論および市場価値論を総括しての、いしかえれば、「資本論」全三巻についで、迫間氏の『結論』である。

だが、遺憾ながら、マルクスからの引用は、それ自体において、氏の右のごとき『結論』をことごとく反駁しているようである。

まず、市場価値の変動にとつて、社会的慾望、すなわち、需要の変化の作用は、ほとんど重要でない。なぜならば市場価値そのものが、かえつて、需要を規制し、したがつて市場価値の変動そのものが、かえつて需要の変化を惹き起すからである。なぜならば、需要の変化は、たんに、市場価値と市場価格との乖離を説明するにすぎず、市場価値そのものの変動とは本質的な関係はまったくないから。社会的勞働の配分の変動についても、需要の変化が惹き起す作用は、ほとんど重要でない。なぜならば、迫間氏自身も認めていられるごとく、社会的慾望は「第二義的なもの」であり、また有効需要は、資本制生産関係によつてむしろ規制されるからである。

マルクスにとつては、「種々なる生産部門への社会的勞働の配分が種々なる社会的慾望に釣り合つて行われた場合に、現われるところの純粹な法則の闡明」は、まったく根本的に重要なことではない。彼にとつて根本的に重要なことは、「種々なる生産部門への社会的勞働力の配分が不断に種々なる社会的慾望に釣り合つて行われてはいない、むしろ、不断の不一致という事実」を貫いているところの、法則の闡明である。「釣り合つて行われた場合に現われる」のが

「純粹な法則」だというのならば、マルクスはむしろ「純粹でない」法則、すなわち不均衡の現実を貫ぬく法則を追究してゐるのである。この「純粹でない」法則を把握するために、諸現象をば需要供給の変化によって惹きおこされる仮象——迫間氏の言葉をかりれば、社会的慾望量の変化がひきおこす作用——から独立させて考察したのである。これによって、ただこの方法によってのみ、諸現象はそれらの合則的な姿態において考察され、法則が闡明され、かしてまた、需要供給の現実的運動も、迫間氏のいわゆる社会的慾望量の変化がひきおこす作用も、明らかにされるのである。

それゆゑ、以上の意味においてすら、「市場価値形成の理論が、また同時に社会的労働の配分の理論を与える事が出来たのである」という、氏の『結論』は、まったく誤まらばかりでなく、またきわめて危険な曲解をも含んでゐるのである。マルクスにあっては、市場価値論はあるが、市場価値形成の理論などはない。また、市場価格と市場価値との背離の問題はあるが、市場価値の変動そのもの問題はない。そもそも、資本主義における「社会的労働の配分の理論」とは、いったい、何を指すのか？ 迫間氏によれば——もちろん、P・M・スウィージーの謬論を借用してのことであるが——価値法則も「社会的総労働の配分を決定するもの」であるから、価値理論も、当然、「社会的労働の配分の理論」でなければならぬ。ところで、「再生産の問題」も「社会的総労働の配分の問題である」から、再生産論も「社会的労働の配分の理論」でなければならぬ。「市場価値の理論」あるいは、「市場価値形成の理論」も、いふまでもなく「社会的労働の配分の理論を与える」ものでなければならぬ。かようにして、およそいふさうの経済理論は、ことごとく「社会的総労働の配分の理論」に「帰一」せざるをえない。(なぜならば、およそ社会的分業のおこなわれるかぎり、社会的生産の各側面は、当然、「社会的総労働の配分の問題」とおよそならかか

連をもたざるをえないからである。)まことに素晴らしいかな、「社会的総労働配分の理論」!!(註)

(註)「社会的労働配分の法則」こそ価値法則である、と主張する「価値法則論」については、さきに拙論(本誌第五卷第一号)所載、「いわゆる「労働配分決定の法則」について」(註)においてその誤謬を指摘しておいたが、なおここで、以下のことを附加しておくことが必要と思われる。

社会的労働配分の法則とは、要するに、社会的欲望が多種多様になれば、それに応じて社会的総労働が配分されなければならないという、自明の自然法則を云い直したものにすぎない。それはちょうど、社会なり人間なりが、生産し労働なしには生存しないという自然法則とまったく同じ性質のものである。人間(社会も同じ)は生産なしには、生産物を生産する労働なしには生存できず、生産物の種類が多ければ、それに応じてその労働総量を適当に各種の具体的労働に配分しなければ、必要な生産物が生産されえない。社会的総労働の配分の法則は、むしろ、社会的自然法則である。この自然法則は、いかなる社会にも妥当する。ただ、それぞれ異なった社会の——この点にかんする——本質的差異点は、この自然法則が、いかにして、いかなる形態において貫徹されるか、という点にこそあるのである。それゆえ、「社会的労働配分の法則」そのものをもって、「価値法則」であるとか、あるいは、商品生産社会、資本主義社会に独特の基本的法則であると主張することほど、誤まった議論はない。社会主義社会および共産主義社会においても、この法則はやっぱり存在し、貫徹されるのである。

ところで、当初の問題、すなわち、「社会的必要労働時間」については、迫間氏はどのような「結論」に到達されたであろうか? いささか長きに失する嫌いはあるが、迫間氏の所論の「精髓」を示すものとして、さらにはまた、これまでのわれわれの論究の総括に資するために、以下、氏の『結論』を掲げることにしてしよう。

「かくして需給均衡の前提のもとに、市場価値が分析され、それが各商品種類のそれらの総量を生産するに「技術的」に必要な労働時間によって規制される事が明らかにされたのである。「使用価値は価値の一分子をも含まぬ」という事が、ここで再確認されるのである。然し「社会的必要」なる概念は「社会的欲望への照応」という契機を含まざるを得ない事も、同時に明らかである。需給均衡の前提によって、社会的欲望の契機的作用が抽象されたとはいえ、かかる均衡そのものの成立が、一方における「技術的労働時間」と、他方における「社会的欲望量」との対応としてのみ成立し、社会的総労働時間の種々生産部門への配分

は、それぞれの社会的慾望量への対応によって行われるからである。この場合、社会的慾望とは単なる人間の主観的慾望の意味でなく、社会的分配関係によって決定される購買力分布に裏づけられた所謂有効需要にほかならぬ事に注意すべきだ。従って、社会的慾望そのものが、一定の社会的労働時間を代表している。いうまでもなく、 $c \cdot v \cdot m$ は生産物の価値部分を表わすと同時に、生産物に対する需要価値(註)を規定しているからである。かくの如き背景を考慮して後、「ある商品の市場価値は需給が均等ならば、その生産に技術的に必要であらうところの労働量によって規制される」という命題を理解する事が出来る。」(前出、三六一—三七ページ)。

(註) この「需要価値」という言葉ひとつとつみても、迫間氏の「社会的慾望」あるいは「需要」についての理解の程がはっきりかがわれる。いうまでもなく、 $c \cdot v \cdot m$ は生産物の価値部分である。それゆえ、迫間氏の用語をそのまま忠実にあてはめれば、つぎのようになるのである、——曰く、「 $c \cdot v \cdot m$ は、 $c \cdot v \cdot m$ にたいする需要価値を規定している(!!)」と。

見られるとおり、ここに述べられているのは、はじめ迫間氏によって徹底的に批判されつくした「技術論」の内容と同じものである。需給が均等でない場合、「社会的慾望への照応」によって、変化した労働生産力のもとで市場価値そのものが規制されるという説明まで、そっくり同じである。まことに泰山鳴動鼠一匹とはこのことである!!(註)

(註) なお、需給均衡化の機構が存在しているという、氏の主張について、以下のことを注意しておきたい。需要は、これを氏にいわれるごとく有効需要とすれば、これは消費を示し、供給はこれにたいして生産を示すものということができる。したがって需給均衡化とは、生産と消費とがつねに均衡化する機構が存在する、ということである。まことに、資本主義社会にとっては結構な「均衡理論」であるが、残念ながら、生産と消費とがけっして照応しないところに、したがって、需給が均衡化しないところに、資本主義の資本主義たる真面目があるのである。こころみに、資本主義社会の独特の商品たる労働力——これは、資本主義社会の一大支柱である——について、需給均衡化の機構が存在しているかどうかを考えてみるがいい。均衡化どころではなく、つねに価値以下に止めおかれることこそ、一つの法則なのである。一方の側における産業予備軍の累進的生産と、他方の側における有効需要を見出しえない商品供給量の過大とを対比されたい。

以上、われわれは長々と迫間氏の所論を検討してきたが、「本稿は前号にひきつづいて意外に長いものとなり、且つ重複がところどころにできた」ようである。しかし、この検討はあくまで、市場価格および市場価値にかんするわれわれの理解を深め、かくして価値法則についての正しい把握に到達するための、ひとつの手段としておこなわれたものである。すでに迫間氏の所論についてのわれわれの検討の要約は、これまで述べてきたところできつとされたと考えられるので、つぎには、この検討の一応の成果の上に立って、われわれ自身の課題解決をこころみなければならぬ。そこで、主題にかんしてこれからわれわれの直接当面する問題をあらかじめ摘記して、本稿「市場価格と市場価値」(一)(二)を終ることにしよう。本稿につづく続稿「市場価格と市場価値」(三)(四)における主要な問題は、およそつぎの三つに集約される。

一、まず、「社会的必要労働時間」という言葉の意味する内容を検討すること。

二、第三卷第二篇第十章におけるマルクスの若干「不明瞭な」言葉について吟味し、「社会的必要」の意義をさらに明確にすること。

三、第三卷第二篇第十章における「市場価格および市場価値」論の意義、ことに第一卷第一篇の価値論に対比しての第三卷第十章市場価値論の位置づけをおこなうこと。

これら三つの問題は、いずれも相互に密接な関連をもち、したがってこれらの三問題の一貫的理解によって価値法則、——とくに商品生産社会——資本主義社会におけるもの——についての科学的把握にいつそう近づきうるものと考えられるのである。(未完)